

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部					
2-⑤	障がい者福祉を推進する		総務部、福祉部					
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単位	計画 策定時	実績値				31年度 目標値	進捗 状況
			27年度	28年度	29年度	30年度		
在宅福祉サービス 利用者数（年間）	人	2,769	2,710	2,748	2,853	2,937	3,050	C
ひらつか就労援助 センターの支援を 受けながら就労し ている人数（年間）	人	307	335	359	384	426	350	A
関連事業								
○障がい者就労促進事業○就労移行・就労継続支援事業○障がい者在宅福祉サービス事業○障がい者ワークステーション事業								
決算額								
	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費（千円）	3,461,356	3,661,891	3,907,138					
執行率（%）	98.86	98.58	99.08					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内における合理的配慮が適切に行われるよう、職員研修を行うとともに、フォーラムを開催するなどして、障がいに対する理解促進を図りました。また、在宅障がい（児）者に対して、介護給付費等の支給や地域生活支援事業を実施することにより、日常生活の支援を行いました。 ・ 障がい者の就労や職場定着を支援しているひらつか就労援助センターへの助成や、障がい者に対し就労支援サービスに関する訓練等給付費を支給したほか、庁内では障がい者ワークステーション事業によりスタッフが障がい特性に見合った仕事に従事することや民間会社での実務研修を受講することで、就労や就労に必要な訓練等の機会を提供しました。 								

施策を推進する上での「課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

・オリンピック・パラリンピックを契機とした思いやりの心の醸成を推進するとともに、その取組を大会終了後もレガシーとして後世に引き継ぐことが必要です。また、障がい者一人一人に合った在宅サービスが利用できるよう支援することが必要です。

⇒リトアニア共和国のオリンピック・パラリンピアンを受入れ等の機会を活かしながら、ひらつか障がい者福祉ショップ運営協議会と連携して、心のバリアフリーに関する事業を継続して実施します。また、障がいのある方のニーズや地域の特性を踏まえた地域生活支援事業を実施します。

・障がい者の希望と特性に応じた一般就労ができるよう支援するとともに、庁内においては、障がい者ワークステーション事業を通して、スタッフを就労につなげる必要があります。

⇒障がい者就労促進事業や就労移行・就労継続支援事業を通じて、就労に関する相談に応じるとともに、必要な指導・訓練と合わせ、就労や生産活動の機会を提供します。また、庁内の障がい者ワークステーション事業によりスタッフの仕事のスキルやビジネスマナーなどの向上を図ることで、就労につなげます。